

連載 21 チェルノブイリは12月15日閉鎖、しかし日本は・・・

事故から14年経って、チェルノブイリ原発はやっと全面的に閉鎖されることになった。不足気味の電力供給・5500人の原発職員の再就職・壊れかかった石棺の対策など、課題は尽きないが、ウクライナはともかく決断した。原発内に閉じ込められたままの職員（ホテムチュクさん）や、すでに亡くなった多くの事故処理作業員のご家族の気持ちはどんなであろうか。

チェルノブイリ事故を単なる歴史の一コマとして忘れ去らないために、残された多くの被災者の救援活動を今後も私たちは続けるだろう。広島・長崎を再び繰返してはならないように、チェルノブイリもまた、二度とこの

地球で起こしてはならない。そうした願いをこめて、世界は着実に脱原発に向かっている。

チェルノブイリ事故後、いち早く国民投票で段階的脱原発を決めたスウェーデンでも、最近、緑の党の政権参加で脱原発を決めたドイツでも、多くの困難を抱えながらも、しかし再び原発に頼ることは、もはやない。

ところが我が国では今、時代錯誤ともいえる原発政策が進行中である。もうじき策定される「国の長期エネルギー計画」では、従来どおりの「核燃料サイクル」が基本に据えられ、世界のどの国も放棄してしまった「高速増殖炉もんじゅ」の開発続行が決定されそうである。ナトリウム火災で止まったままの「もんじゅ」の運転再開は、再び危険な事故への扉を開けるに等しいおろかな決定である。

「核燃料サイクル」に関わる一連の施設も、動き出そうとしている。97年3月に、爆発事故を起こして止まったままだった東海村の「再処理工場」も、11月20日運転を再開した。来年早々には、住民の反対でのびのびになっていた「プルサーマル計画」が、新潟県柏崎原発や福島原発・福井県高浜原発などで強行されようとしている。これは、「もんじゅ」の開発遅れをカバーするために、普通の原発でプルトニウムを燃やすのだが、燃料や運転制御に問題があり、事故の危険が高いためヨーロッパでも試験的な運転しか行われていないものである。

今年に入ってから、原発増設の決定も、北海道泊原発や島根原発などで相次いでいる。11月末には、久しくなかった新規立地に、山口県上関で漁民の反対を押し切って県知事が賛成し、政府の電気事業等調整審議会にかけられることになった。青森県六ヶ所村では、各地の原発で保管しきれなくなった使用済み核燃料搬入に、青森県知事がゴーサインを出し、受け入れが始まろうとしている。

核燃料サイクルの最後の仕上げは、高レベル放射性廃棄物「核のゴミ」の処分場計画である。今年、国会はそのための法律を通過させた。岐阜県瑞浪市では、住民の反対に対して、「核燃料サイクル開発機構（旧動燃）は住民の切り崩しを謀って、料亭での接待攻勢を続けている」ことを公に認めた。

11月28日には、原発関連施設新増設を速やかに行うために、これまで立地市町村にだけ出されていた「電源3法交付金」を周辺市町村にまで広げる「地域振興特別措置法」が国会を通過しそうである。これは原発建設のための国からのワイロのようなものだ。

現在オランダのハーグで行われている、地球温暖化防止条約のための締約国会議（いわゆる COP6）では、炭酸ガス排出削減のために原発増設を主張する日本が、世界各国の代表の嘲笑と反対にあっている。「原発は炭酸ガスに比べて、決してクリーンなエネルギーではない。」というのが世界の常識なのだ。世界の流れに抗して、原発時代の再来を願う日本は、チェルノブイリ事故の再来に最も近い国になるかも知れない。

東海村のJCO 臨界事故で亡くなった大内さん、篠原さんの無念を繰返さないためにも、日本の原子力政策は変

